

施策名：感染症・伝染病対策の確立

事業名	担当課・局・室名	ページ
結核医療体制強化事業	健康対策課	2 / 10
結核対策特別促進事業	健康対策課	3 / 10
感染症予防対策事業	健康対策課	4 / 10
肝炎総合対策推進事業	健康対策課	5 / 10
エイズ総合対策推進事業	健康対策課	6 / 10
健康危機管理対策推進事業	健康対策課	7 / 10
家畜伝染病緊急防疫体制整備事業	畜産振興課	8 / 10
獣医師確保対策事業	畜産振興課	9 / 10
県産粗飼料流通拡大事業	畜産技術室	10 / 10

事業名	結核医療提供体制強化事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	本県の結核罹患率は全国ワースト13位（H23年）で、高齢者の結核患者が多い状況にある。今後、合併症を有する結核患者の増加が見込まれており、このような患者が安心して治療を受けられるよう、医療体制の整備を図る。
	意図	安心して結核医療が受けられる体制の強化		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
拠点病院医師等による技術指導 拠点病院による研修会	拠点病院によるモデル病室を有する医療機関への技術的指導 委託先：西別府病院	全部委託	県	総コスト		7,011	22,788	13,920
				事業費		4,011	19,788	10,920
結核研究所主催の研修会への派遣	拠点病院による研修会、症例検討会の実施 委託先：西別府病院	全部委託	県	うち一般財源				
				うち繰越額				
結核医療に関する施設・設備整備	モデル病室を有する医療機関の医師等の専門研修への派遣 委託先：西別府病院	全部委託	県	人件費		3,000	3,000	3,000
				職員数(人)		0.30	0.30	0.30
	モデル病室等の陰圧化整備	直接補助	別府医療センター	「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	モデル病室を有する医療機関は結核拠点病院医師等からの技術的指導により、安心して患者を受け入れられている。また、地域の一般医療機関を対象とした研修会では、結核の診断・治療、感染拡大防止に関する理解が向上した。モデル病室等の整備により、合併症を有する入院勧告患者の受入れ機関数が増加し、結核患者も安心できる体制の取組がすすんだ。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			技術指導の回数(回)		1	2			
			研修会の回数(回)		3	6			
			専門研修への派遣人員(人)		3	9			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	技術指導、研修会、専門研修への参加者数(人)	目標値						達成	目標値を設定できないのは、内容により参加者数が異なることや技術指導への参加者を予測できないため。
		実績値		151	450				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	法律により、県が実施主体として定められているため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・業務を結核医療拠点病院に委託(H23～)	23年度	24年度	(総コスト-施設・整備費 H24:3,093千円) / 成果指標の実績値
			24,000円/人	6,873円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県民が安心して結核医療を受けることができるよう今後も継続して体制整備を強化する必要があるため
改善計画等			

事業名	結核対策特別促進事業	事業期間	昭和 6 1 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	総合的な結核対策の推進により、結核患者数は減少傾向にあるが、引き続き対策を推進していく必要がある。
	意図	結核のまん延を防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 (予算)	
研修会の実施	医療従事者研修の実施 (3 回) 社会福祉施設職員対象研修の実施 (4 回) 九州地区結核予防従事者研修会 (1 回)	直接実施	県	総コスト	4,363	3,936	4,851	4,470
				事業費	1,363	936	1,851	1,470
				うち一般財源	165	306		554
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	地域ごとの研修会の開催により、研修会参加人数は増加し、早期発見に向けた知識の普及ができた。 九州地区の結核予防に従事する者が集い最新情報の研修ができた。	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標	
			2 3 年度	2 4 年度	目標値	目標年度		
			研修会の実施 (回)	9	8			

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	最終達成 (年度)	評価	備考
	実績値	476	537	599				目標値を設定できないのは、研修会の開催数が年度により異なるため。	
	達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	法律により、県が実施主体として定められているため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 4 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 2 年度	2 4 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	・結核拠点病院と連携して県内7カ所で研修会を開催	9,166 円/人	8,098 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、結核のまん延を防止するため対策を行う必要があるため
改善計画等			

事業名	感染症予防対策事業	事業期間	平成 11 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民、医療機関	現状・課題	感染症の発生状況を収集、効果的・効率的に分析し、感染症の予防を図るとともに、まん延防止に努めている。
	意図	感染症の発生の予防とまん延を防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
感染症予防事業	感染症患者発生時等の行政検査(93回)	直接実施	県	総コスト	44,022	44,878	64,194	47,976
感染症予防費負担金事業	市町村が実施する感染症患者発生時における消毒等費用の負担金の助成	直接補助	市町村	事業費	24,022	24,878	44,194	27,976
感染症流行予測調査事業	日本脳炎等の流行を予測(10回/年)	直接実施	県	うち一般財源	9,401	10,337	21,145	12,186
感染症患者医療費負担事業	感染症患者(入院勧告)の医療費自己負担分の助成	直接実施	県	うち繰越額				
感染症発生動向調査事業	感染症発生情報の収集・解析・情報提供等(52回)	直接実施	県	人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
予防接種事故対策事業	予防接種事故による障害年金等の負担金の助成	直接補助	市町村	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00
予防接種後健康状況調査事業	予防接種後の健康状況調査(4回)(委託先:医療機関、市)	一部委託	県	「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	感染症患者発生時に感染状況確認の検査を行うことにより、科学的根拠に基づいた感染症のまん延防止が図られた。また、県民や医療機関等に対し、感染症の流行等について注意喚起を行った。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
	指標名(単位)		22年度	23年度	24年度		25年度	最終達成(年度)	評価	備考	23年度	24年度	目標値
成果指標	感染症行政検査実施回数(回)		274	182	93					182	93		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 予防接種法	感染の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び予防接種法において、県の事務として位置付けられているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		22年度	24年度	感染症行政検査等需用費 (H22:3,592千円、H24:2,728千円) / 成果指標の実績値
			13 千円/回	29 千円/回	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	科学的根拠に基づき、引き続き感染症の予防及びまん延防止を図る必要があるため
改善計画等			

事業名	肝炎総合対策推進事業（旧緊急肝炎総合対策推進事業）	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	肝炎ウイルス感染者、慢性肝炎患者	現状・課題	肝臓は「沈黙の臓器」と言われるように、症状が出るまで、肝炎ウイルスの感染は発見しにくい。また、ウイルス感染が分かっても治療を受けていない者も多い。
	意図	肝硬変、肝がんへの進行を防ぐ		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
肝炎患者治療費助成	B型及びC型ウイルス性肝炎患者に対するインターフェロン治療、B型慢性肝炎患者に対する核酸アナログ製剤治療について、治療費を助成	直接実施	県	総コスト	216,283	163,907	147,932	179,723
肝炎ウイルス無料検査	保健所及び医療機関において、肝炎ウイルスの無料検査を実施（委託先：医療機関）	一部委託	県（保健所）	事業費	211,283	158,907	142,932	174,723
				うち一般財源	97,815	32,359	28,957	87,557
肝炎患者相談支援事業	肝炎患者等の不安を解消するため、ピアサポート相談会を開催する（委託先：NPO法人共に生きる）	全部委託	県	うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	肝炎ウイルス無料検査を実施することにより、肝炎患者の早期発見、早期治療につなげるとともに、肝炎治療費を助成することにより、患者の経済的負担の軽減が図られ、多くの県民の将来の肝硬変及び肝がんへの進行を予防した。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	指標名(単位)		23年度	24年度	目標値		目標年度					
	肝炎治療受給者証発行者数(人)		826	896								
地域肝炎治療コーディネータ養成数(人)		178										
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	インターフェロン治療の著効率(根治した者の割合)(累計)(%)	目標値							目標値がないのは、治療の効果は新薬の登場等医学の進歩によるところが大きく、目標値の設定は適切でないと考えられるため(23年度実績は25年末に発表)。			
		実績値	63.2									
		達成率										

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	肝炎対策基本法	患者の便宜、職員の配置(医師、保健師等)等を考慮すると県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・20年度から無料検査を医療機関に委託	22年度	24年度	総コスト/ 肝炎治療受給者証発行者数 (H22:915人)
			236 千円/人	165 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き肝炎対策が必要であるため
改善計画等			

事業名	エイズ総合対策推進事業	事業期間	平成 13 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	普及啓発事業を強化し、検査や相談支援体制の充実を図っており、H I V抗体検査件数及びエイズ相談件数は若干増加傾向にある。
	意図	エイズについて正しく理解する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
普及啓発の強化	H I V検査普及週間、世界エイズデーを中心とした啓発活動(講演会、パネル展、番組放送、街頭キャンペーン等)	直接実施	県	総コスト	5,630	5,563	5,578	5,578
検査・医療体制の充実	H I V抗体検査(254件) エイズカウンセラー派遣事業(委託先：大分県臨床心理士会)	直接実施 全部委託	県	事業費	2,630	2,563	2,478	2,578
				うち一般財源	1,261	1,226	1,288	1,291
相談・支援体制の充実	針刺し後のH I V感染防止体制整備事業(委託先：大分県立病院) 保健所、エイズ相談電話2カ所設置(371件) 研修派遣による知識、技術の習得(看護師1名、保健師1名)	全部委託 直接実施 直接実施	県 県 県	うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	H I V検査普及週間や世界エイズデーを中心とした県内一斉キャンペーン等の普及啓発事業を実施し、県民のエイズに関する関心が高まった。また、エイズを正しく理解することにつながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			保健所H I V抗体検査件数(件)	288	254	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	エイズ相談件数(件)	目標値							相談件数に目標値は設定できないため。
		実績値	648	731	739				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	国の補助金交付要綱において、県が実施主体となっている。また、本県では大分県エイズ対策基本方針を策定し、市町村等関係機関と連携して、県民への普及活動や医療体制・相談支援体制の充実を図っている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・エイズカウンセラーの派遣を大分県臨床心理士会に委託 ・針刺し後のH I V感染防止体制整備事業を大分県立病院に委託	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			8,688円/件	7,548円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続きエイズ対策を実施する必要があるため
改善計画等			

事業名	健康危機管理対策推進事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	保健所職員及び関係機関	現状・課題	保健所は、感染症をはじめとした様々な健康危機事案への対応が求められていることから、関係機関と連携した体制の整備や、情報管理、職員の能力向上が必要である。
	意図	健康危機管理体制を整備し、対応能力を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
健康危機管理体制の整備	健康危機管理連絡会議の開催、休日夜間対応要緊急連絡用携帯電話の配備・運用	直接実施	県	総コスト	1,884	2,449	3,378	4,025
健康危機情報の管理・発信 健康危機管理対応能力の向上	各保健所等における健康危機管理シミュレーションの実施、健康危機管理研修会への職員派遣等			事業費	884	1,449	2,378	3,025
				うち一般財源	766	838	1,571	2,322
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
新型インフルエンザ等の新興感染症対策	新型インフルエンザ対策連絡会議の開催、医療従事者向け研修会の実施	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10		

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	感染症危機管理研修会などに職員を派遣することにより、地域での感染症予防対策の推進、新興感染症発生時における対応などに関する知見を集積することができた。また、各保健所で感染症や食中毒を想定したシミュレーションを医療機関や消防署、市町村などと連携し実施することにより、関係者の健康危機管理に対する意識の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			シミュレーション実施保健所(か所)		6	6			
			健康危機管理研修会等の実施(回)		2	2			
			中央研修への派遣(人)		5	3			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	健康危機管理シミュレーション参加機関数(か所)	目標値							目標値が設定できないのは、シミュレーションの内容が毎回変わり、参加機関が異なるため。
		実績値	68	62	114				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	感染症をはじめ食中毒などの健康危機管理対策は、市町村や医師会、消防署など関係機関と連携し広域的に実施し、県民の安全・安心な暮らしを実現することが求められることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			28	30	
			千円/か所	千円/か所	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	新型インフルエンザ等の新興感染症対策を含めた総合的な対策を実施するため
改善計画等	・シミュレーション実施や、各種マニュアルの検証により、対策を充実		

事業名	家畜伝染病緊急防疫体制整備事業	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	畜産振興課

〔目的、現状・課題〕

目的	対象	家畜飼養者等	現状・課題	東アジアを中心に口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生が頻発しており、万一の本県での発生時における迅速かつ的確な初動防疫体制の整備が求められている。
	意図	家畜伝染病発生時のまん延防止を図る		

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
畜産経営安定対策 国費返還金	家畜伝染病発生に係る損失補てん(平成22年度発生分) 消費安全対策交付金の返還(平成22年度対応実施分)	直接補助 直接実施	県	総コスト		27,407		500,500
				事業費		26,907		500,000
				うち一般財源		22,025		320,701
				うち繰越額				
				人件費		500		500
職員数(人)		0.05		0.05				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

〔事業の成果等〕

事業の成果	平成24年度は家畜伝染病の発生がなく事業執行は行われなかったが、23年度は、22年度に大分市と宮崎県で発生した高病原性鳥インフルエンザにかかる移動制限により損失が発生した養鶏農家(7戸)への補てんを行ったことで、当該養鶏農家の経営の安定が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			補填対象農家数(戸)	7	0	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考 本事業は疾病発生時のまん延防止・侵入防止のための予防措置であり、指標の設定になじまないため。
		目標値							
		実績値							
		達成率							

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	家畜伝染病予防法	家畜伝染病発生時には、家畜伝染病予防法に基づき隣接県と連携して広域的な防疫対策を行う必要性がある。

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		22年度	24年度	法に基づく損失補てんに効率性指標を設定することはできない。

〔総合評価〕

方向性	現状維持	方向性の判断理由	常設の制度を維持するため
改善計画等	・25年度以降は常設の制度として、甚大な被害が想定される全ての家畜伝染病を対象とし、発生時には迅速かつ的確に対応		

事業名	獣医師確保対策事業	事業期間	平成 24 年度～平成 33 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	獣医系大学生	現状・課題	近年、特定家畜伝染病が継続発生し、国民の食の安全に対する意識が高まる中で、公務員及び産業動物獣医師の役割がさらに重要となっているが、県内での安定的な確保が出来ていない。
	意図	獣医師(公務員・産業動物)を安定的に確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
獣医師確保特別修学資金給付	県の獣医師(公務員・産業動物)を希望する学生へ修学資金を給付 国庫型(国1/2、県1/2)、県単型(県10/10)	間接補助	大分県畜産協会	総コスト			9,273	13,776
獣医系大学生インターンシップ 獣医系大学就職勧誘活動	県機関(家保、保健所等)での公務員獣医師研修(県費) 大学・就職説明会での学生勧誘及び就職内定者へのフォロー(県費)	間接補助 直接実施	大分県畜産協会 県	事業費			5,273	9,776
				うち一般財源			5,273	9,776
				うち繰越額				
				人件費			4,000	4,000
				職員数(人)			0.40	0.40

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
修学資金の給付や就職勧誘活動により大分県職員(獣医師)として5名の採用があり、一定の成果を得た。	活動指標				
	獣医師確保修学資金給付(名/3学年)	2	5	18	33
	獣医系大学生インターンシップ(名/年)		6	6	33
	獣医系大学就職勧誘活動(か所/年)		15	15	33

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (33年度)	評価	備考
	公務員及び産業動物獣医師の本県への就職人数(人)			3	3	5	6	6	達成不十分
						83.3%			全都道府県の公務員獣医師が不足しているなか、獣医学学生の公務員希望者が少ないため。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県の公務員獣医師や産業動物獣医師不足は、全県的な課題であり、県で対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・獣医師確保特別修学資金給付事業の事務を県畜産協会に委託		1,855 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一定の成果があったため
改善計画等		<ul style="list-style-type: none"> ・獣医師確保特別修学資金の給付対象者の確実な確保・・・各大学への更なる啓発活動の実施 ・大分県や県獣医師(公務員・産業動物)の魅力を伝える啓発活動内容の充実・・・大学訪問やインターンシップにおける更なる魅力ある説明資料の提供 	

事業名	県産粗飼料流通拡大事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	畜産技術室

[目的、現状・課題]

目的	対象	畜産農家	現状・課題	安全・安心な畜産物の生産が求められているが、県内の一部畜産農家では口蹄疫等の伝染病の侵入リスクが伴う輸入稲わらが利用されている。(H22 輸入稲わら給与量1,360t)
	意図	輸入稲わらから県産粗飼料への利用転換		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
コントラクター組織支援 県産飼料利用推進	畜産農家の輸入稲わら給与量を低減するための県産粗飼料の品質向上及び生産拡大に必要な機械整備(5組織) 県産飼料の利用促進のためのパンフレット等の作成・配布資料の作成	間接補助	市町	総コスト		11,768	10,479	14,415
				事業費		8,768	7,479	11,415
		うち一般財源		8,768	7,479	11,415		
		うち繰越額						
		人件費		3,000	3,000	3,000		
職員数(人)		0.30	0.30	0.30				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
コントラクターによる県産粗飼料の生産拡大及び品質向上の取り組みが進んだため、県内畜産農家が家畜に給与する輸入稲わら量が減少した。	活動指標							
	品質向上に取り組むコントラクター数(組織)		1	1	4	25		
	生産拡大に取り組むコントラクター数(組織)		2	4	6	25		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	輸入稲わらから県産稲わらへの転換数量(t)	目標値			680	1,020	1,360	1,360	達成	
		実績値			680	1,171				
		達成率			100.0%	114.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	市町を越えた広域的な課題であるため、県で対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	輸入稲わらに代わる新たな飼料の開発が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・焼酎粕濃縮液と県内産稲発酵粗飼料を主原料とした輸入稲わらに代わる安価な子牛育成飼料を開発 ・県産粗飼料の品質向上及び生産拡大(ハード)と県産飼料の需要拡大対策(ソフト)の両面での支援を引き続き実施 		